



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL <https://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 滝沢 慎一 (TEL) 03-6701-1070
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	826,895	5.9	85,081	12.7	81,480	18.0	31,724	△25.3
2023年12月期	780,938	3.2	75,475	△13.4	69,025	△17.9	42,446	△21.8

(注) 包括利益 2024年12月期 87,028百万円 (3.4%) 2023年12月期 84,134百万円 (△25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	96.33	96.27	4.3	6.4	10.3
2023年12月期	126.80	126.71	6.2	5.6	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 331百万円 2023年12月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,291,238	781,790	59.2	2,359.03
2023年12月期	1,254,485	736,156	56.9	2,133.75

(参考) 自己資本 2024年12月期 764,012百万円 2023年12月期 714,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	138,294	△76,008	△82,504	121,692
2023年12月期	129,298	△63,151	△64,959	133,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	16,737	39.4	2.5
2024年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	17,667	56.1	2.4
2025年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		38.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	2.1	38,000	△16.4	36,000	△18.2	22,000	△27.7	67.93
通期	860,000	4.0	90,000	5.8	85,000	4.3	45,000	41.8	138.95

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) Chemviron Parentis SAS、Foggia Perlite S.r.l.
 除外 5社(社名) 株式会社岡山臨港、岡山臨港倉庫運輸株式会社、Chemviron France SAS、
 Foggia Perlite S.r.l.、Galgon Carbon Payco, S. de R.L. de C.V.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	324,863,603株	2023年12月期	354,863,603株
② 期末自己株式数	2024年12月期	996,185株	2023年12月期	20,107,257株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	329,327,167株	2023年12月期	334,741,276株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	267,943	5.6	14,352	86.2	82,653	587.5	67,121	693.3
2023年12月期	253,693	△0.1	7,708	△78.2	12,022	△69.3	8,461	△69.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	203.81		203.68					
2023年12月期	25.28		25.26					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年12月期	954,627	430,430	45.1	1,328.20		
2023年12月期	1,033,558	398,812	38.6	1,190.33		

(参考) 自己資本 2024年12月期 430,160百万円 2023年12月期 398,471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2025年2月12日開催予定の決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表日にTDnetで開示するとともに当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の動画を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、地域によっては力強さを欠いたものの全体としては緩やかに成長しました。米国では底堅い個人消費により景気は堅調に推移しました。欧州は一部地域の低迷により緩やかな景気回復に留まりました。中国では不動産不況などにより成長の鈍化が継続しました。また、混迷を深めるロシア・ウクライナや中東情勢など地政学的な緊張がグローバルな経済活動に影響を与えるなど、先行き不透明な状況が続きました。

かかる環境下、当社グループは、2022年度からスタートした中期経営計画「PASSION 2026」に掲げる3つの挑戦、①機会としてのサステナビリティ、②ネットワークングから始めるイノベーション、③人と組織のトランスフォーメーション、を推進するとともに、事業ポートフォリオの高度化を進め、成長性、競争力の高い事業・製品のさらなる強化を図りました。「成長・拡大事業」「基盤事業」と位置づけた事業・製品では、すでに決定し建設を進めていた設備を立ち上げるとともに、新たな設備投資や買収など将来の成長に向けた意思決定を行いました。一方で、将来に向けて改善が見込めない一部の事業・製品においては、事業譲渡あるいは縮小・撤退といった厳しい判断を行いました。

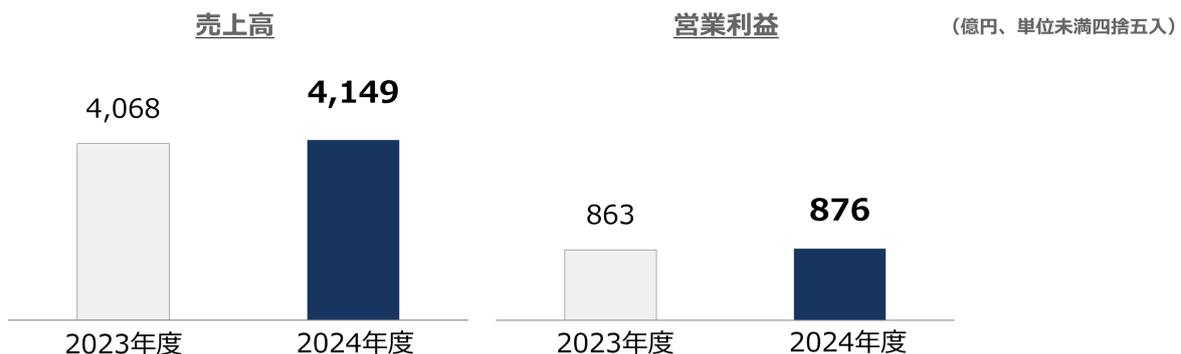
その結果、当社グループの業績は、売上高は前期比45,956百万円(5.9%)増の826,895百万円、営業利益は9,605百万円(12.7%)増の85,081百万円、経常利益は12,454百万円(18.0%)増の81,480百万円となりました。なお、一部の事業において減損損失や事業整理損などを特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は10,721百万円(25.3%)減の31,724百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	406,771	86,344	414,907	87,630	8,136	1,285
イソプレン	65,683	△10,871	76,365	△9,498	10,681	1,373
機能材料	189,794	10,323	207,981	12,946	18,187	2,623
繊維	61,858	1,827	62,674	1,207	816	△620
トレーディング	61,588	5,183	67,625	5,915	6,036	731
その他	45,672	506	50,863	2,295	5,191	1,789
消去又は全社	△50,430	△17,839	△53,523	△15,416	△3,092	2,422
合計	780,938	75,475	826,895	85,081	45,956	9,605

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は414,907百万円(前期比2.0%増)、営業利益は87,630百万円(同1.5%増)となりました。



ポパール樹脂：欧州向け物流が混乱する中、グローバルな安定供給体制を背景に、販売数量が増加しました。

光学用ポパールフィルム：順調な出荷が続いていましたが、第3四半期に入りパネルメーカーの出荷調整の影響を受け、販売数量は前年並みとなりました。なお、テレビ用パネル大型化の需要に応えるため、第2四半期に倉敷事業所で新設備の稼働を開始しました。

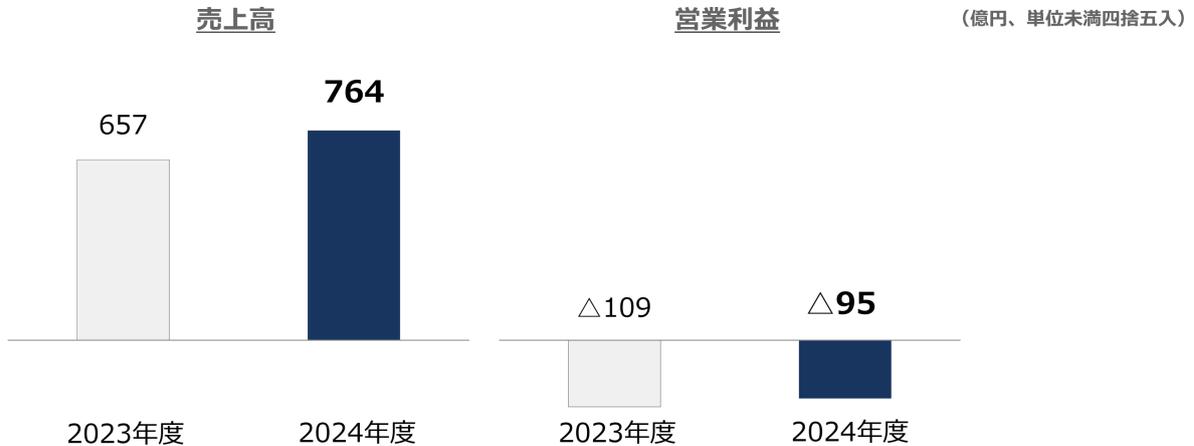
高機能中間膜：欧州の建築用途で景気低迷の影響が継続し、販売数量が減少しました。

水溶性ポパールフィルム：欧州では長引く景気低迷の影響があり、販売数量は前年並みとなりました。

EVOH樹脂(エパール)：食品包装用途は第2四半期以降回復基調となり、また自動車用途も堅調に推移したことから、販売数量は微増となりました。サーキュラーエコノミー関連を中心とした今後の需要拡大に対応するため、シンガポールでの新プラントの建設(2026年末稼働予定、2024年3月26日公表)を決定しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は76,365百万円（前期比16.3%増）となりました。営業損益は、2023年度から稼働を開始したタイ新拠点の減価償却費増などの影響により、9,498百万円の損失（前期は営業損失10,871百万円）となりました。

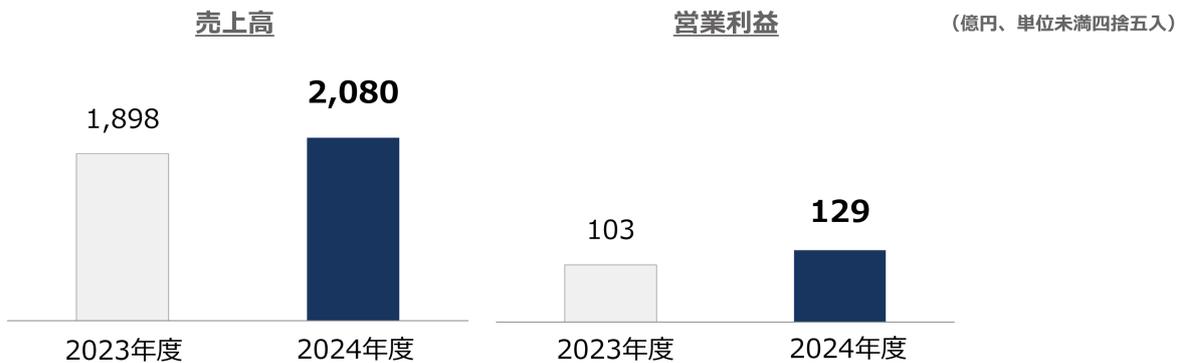


イソプレンケミカル・エラストマー：自動車用途などを中心に需要が回復するとともに、タイ新拠点を活用した拡販などにより販売数量が増加しました。

耐熱性ポリアミド樹脂（ジェネスタ）：自動車用途は順調に推移しました。また電気・電子用途は、デバイス向けの回復に加え、旺盛な生成AI用データセンターの投資に牽引され、サーバー向けコネクタの需要が拡大しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は207,981百万円（前期比9.6%増）、営業利益は12,946百万円（同25.4%増）となりました。



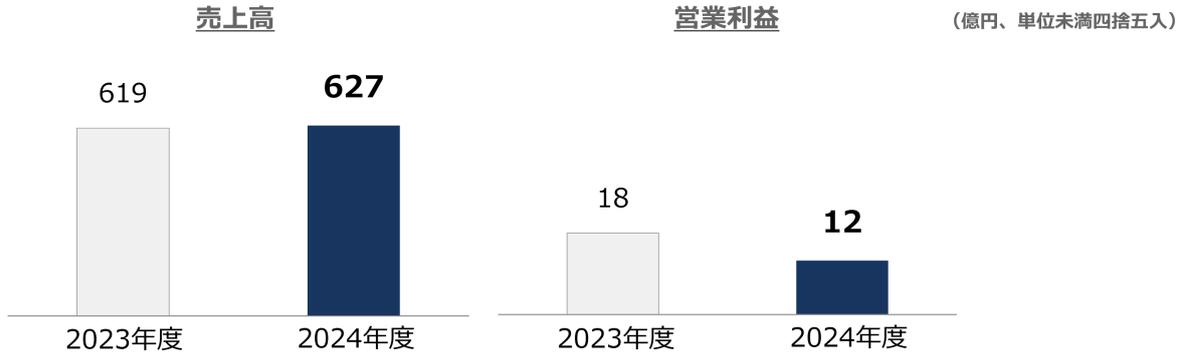
メタアクリル：電気・電子用途を中心に需要の回復が見られ、販売数量が増加しましたが、競争激化などの影響を受けました。なお、メタクリル酸メチルの生産能力の縮小を決定しました（2024年6月27日公表）。

メディカル：審美治療用歯科材料の販売が欧米を中心に順調に推移しました。

環境ソリューション：欧州の産業用途では景気低迷による影響が見られたものの、北米の飲料水用途を中心に、活性炭の販売が堅調に推移しました。米国の活性炭新設備は第1四半期に稼働を開始しました。

〔繊維〕

当セグメントの売上高は62,674百万円（前期比1.3%増）、営業利益は1,207百万円（同33.9%減）となりました。



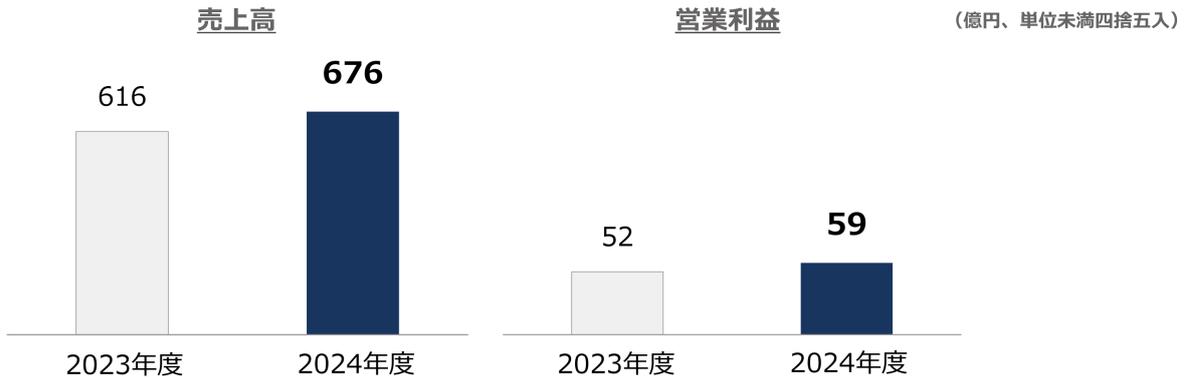
人工皮革〈クラリーノ〉：自動車用途やスポーツ用途の需要回復により販売数量は増加しました。

繊維資材：自動車用途で需要の回復が見られたものの、欧州の建材用途などが低調でした。

生活資材：不織布〈クラフレックス〉、面ファスナー〈マジックテープ〉ともに需要が低調でした。なお、不織布事業において、乾式不織布の事業撤退、及びメルトブローン不織布の生産能力縮小を決定しました（2024年7月26日公表）。

〔トレーディング〕

当セグメントの売上高は67,625百万円（前期比9.8%増）、営業利益は5,915百万円（同14.1%増）となりました。

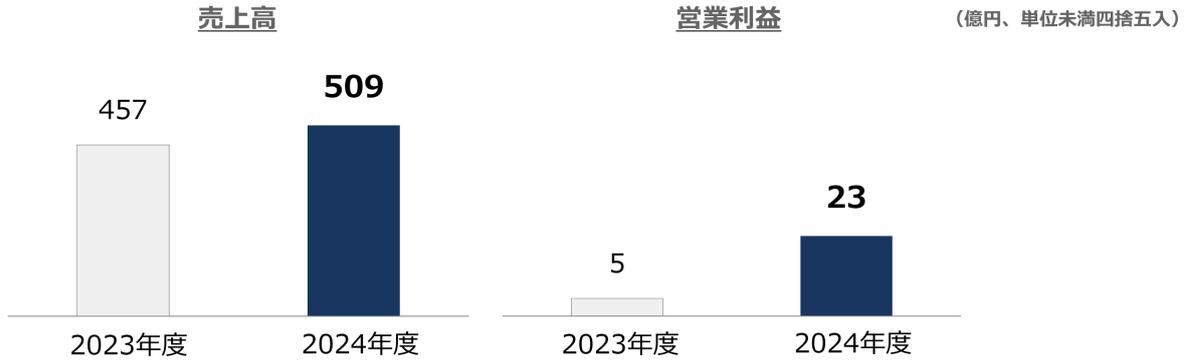


繊維関連事業：資材関連は苦戦しましたが、スポーツ衣料用途が順調に推移しました。

樹脂・化成品関連事業：アジア市場を中心に販売が拡大しました。

[その他]

その他事業の売上高は50,863百万円（前期比11.4%増）、営業利益は2,295百万円（同353.5%増）となりました。



(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の減少13,075百万円等の一方、棚卸資産の増加28,801百万円及び有形固定資産の増加13,408百万円等により、前連結会計年度末比36,753百万円増の1,291,238百万円となりました。負債は、仕入債務の増加10,436百万円等の一方、有利子負債の減少37,742百万円等により、前連結会計年度末比8,880百万円減の509,448百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比45,633百万円増の781,790百万円となりました。自己資本は764,012百万円となり、自己資本比率は59.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益53,176百万円に対して、減価償却費85,260百万円及び法人税等の支払額18,943百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは138,294百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得71,383百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは76,008百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

有利子負債の減少額41,351百万円、自己株式の取得20,004百万円及び配当金の支払額17,292百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは82,504百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11,970百万円減少して、121,692百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,298	138,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,151	△76,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,959	△82,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,858	8,848
現金及び現金同等物の増減額	6,046	△11,369
現金及び現金同等物の期首残高	127,616	133,663
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△601
現金及び現金同等物の期末残高	133,663	121,692

<ご参考> キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	47.4	51.3	52.9	56.9	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	31.5	29.0	38.0	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.9	6.3	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.0	50.9	43.6	57.3	66.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、短期借入金、商業・ペーパー、長期借入金及び社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境は、米国での政権交代による政策転換、中国の景気停滞、一部の国・地域における政情不安、各地における地政学リスクなど不透明な状況が続くものと想定されます。

かかる環境下、当社グループは、引き続き中期経営計画「PASSION 2026」に沿って各施策を推進します。引き続き成長性、競争力の高い事業・製品に積極的にリソースを投入し、事業ポートフォリオ高度化と収益拡大を図ります。

これらの状況を踏まえた次期の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	2024年度	2025年度予想	前期比 (増減率)
売上高	8,269	8,600	4.0%
営業利益	851	900	5.8%
経常利益	815	850	4.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	317	450	41.8%

次期の業績予想にあたり、前提としている平均為替は1 USD155円、1 EUR160円、国産ナフサは75千円/k1です。

<ご参考> 2025年度 セグメント別業績予想

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2024年度	2025年度予想	2024年度	2025年度予想
ビニルアセテート	4,149	4,280	876	810
イソブレン	764	850	△95	△45
機能材料	2,080	2,210	129	190
繊維	627	650	12	20
トレーディング	676	700	59	65
その他	509	430	23	20
消去又は全社	△535	△520	△154	△160
合計	8,269	8,600	851	900

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、1株につき年間配当金40円以上、自社株買いは弾力的に実施することを基本方針としています。この方針のもと、2024年度の間配当金は1株につき27円、期末配当金は27円とさせていただく予定であり、当期の年間配当金(予定)は54円となります。また、2024年度において、自己株式11,020千株、19,999百万円の取得及び自己株式30,000千株(普通株式、消却前の発行済株式総数に対する割合8.45%)の消却を行いました。これらにより、2024年度の総還元性向(予定)は118.7%となります。

なお、次期(2025年度)から株主還元方針を見直し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%以上、1株当たり配当金の維持・増額、自社株買いは継続の実施を目指すことを新たな基本方針とします。2025年度の配当につきましては、中間配当金27円、期末配当金27円とし、年間配当金54円とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

クラレグループは、企業ステートメントの使命「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」のもと、創立100周年となる2026年度に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』で掲げる「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指しています。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、この長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、2022年度から始まった5か年の中期経営計画「PASSION 2026」で以下3つの挑戦を設定しています。

① 機会としてのサステナビリティ

サステナビリティを機会としてとらえ、グループ一丸となって推進します。

② ネットワーキングから始めるイノベーション

社外・社内を問わず、人と人、技術と技術をつなげることで、新たな成長のドライバーを生み出します。

③ 人と組織のトランスフォーメーション

デジタルでプロセスを変え、多様性で発想の幅を広げ、人と組織に変革をもたらします。

中期経営計画「PASSION 2026」の4年目となる2025年度は、エパール、活性炭、歯科材料等の「成長・拡大事業」では強みを生かして拡大する需要に対応するとともに、イソブレン事業及び繊維事業の収益改善を図ることで、事業ポートフォリオの高度化を一層推進していきます。当社グループは創立100周年となる2026年度に向け、持続的に成長するスペシャリティ化学企業として今後も挑戦し続けます。

また、当社グループは創業当時から、事業活動を通じ自然環境・生活環境の向上を目指すことで社会のサステナブルな発展に貢献する経営を行ってきました。サステナビリティを重要な経営戦略の一つと捉え、当社と社会が持続的に発展するための優先すべき重要課題（マテリアリティ）を経営レベルで選定し、課題の解決に全社的に取り組んでいます。

中期経営計画「PASSION 2026」においては、当社グループが取り組むサステナビリティに関連する施策を「サステナビリティ中期計画」としてまとめています。

気候変動については、2020年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目で開示の充実に努めています。また、今般GHG排出量削減の目標を見直し、Scope 3を含めた意欲的な目標を新たに設定しました。

人的資本については、長期的・持続的な企業価値の向上のために多様な人材が活躍することを目指し、「中核人材の多様性確保」の目標に加え、人材育成に関する3つの目標「部長層のグローバルリーダー研修受講率」「経営幹部候補育成候補者準備率」「DX人材育成のべ受講者数」を新たに設定しました。

当社グループはサステナビリティを積極的に推進し、独自性の高い技術と製品で自然環境と人々の豊かな生活に貢献していきます。当社グループのサステナビリティに関する取り組みの詳細やTCFDの枠組みに基づく開示については、当社のホームページに掲載しています。

クラレレポート（統合報告書） https://www.kuraray.co.jp/csr/report_backnumber

サステナビリティウェブサイト <https://www.kuraray.co.jp/csr>

サステナビリティ中期計画 <https://www.kuraray.co.jp/csr/report2024/4p-model>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用等については、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,144	118,068
受取手形、売掛金及び契約資産	161,904	166,589
有価証券	3,478	3,624
商品及び製品	146,924	170,489
仕掛品	17,502	19,974
原材料及び貯蔵品	63,601	66,365
その他	28,040	21,109
貸倒引当金	△869	△959
流動資産合計	551,727	565,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,214	118,633
機械装置及び運搬具（純額）	270,408	292,153
土地	22,618	19,016
建設仮勘定	80,344	59,824
その他（純額）	43,390	50,757
有形固定資産合計	526,977	540,385
無形固定資産		
のれん	55,386	53,591
顧客関係資産	29,149	27,720
その他	35,965	34,586
無形固定資産合計	120,501	115,898
投資その他の資産		
投資有価証券	23,966	29,890
退職給付に係る資産	3,227	4,020
繰延税金資産	16,530	21,485
その他	11,649	14,388
貸倒引当金	△95	△93
投資その他の資産合計	55,278	69,692
固定資産合計	702,757	725,975
資産合計	1,254,485	1,291,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,124	59,561
短期借入金	40,014	23,850
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	24,698	18,146
未払費用	16,734	20,394
未払法人税等	11,033	10,094
賞与引当金	10,275	10,772
その他	48,690	45,413
流動負債合計	200,571	198,231
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	157,312	142,286
繰延税金負債	18,754	24,385
退職給付に係る負債	29,487	31,417
その他	52,203	63,127
固定負債合計	317,757	311,216
負債合計	518,329	509,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,146	87,124
利益剰余金	426,290	396,752
自己株式	△25,654	△1,462
株主資本合計	576,737	571,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,856	8,684
繰延ヘッジ損益	△53	127
為替換算調整勘定	131,269	183,693
退職給付に係る調整累計額	△524	136
その他の包括利益累計額合計	137,548	192,642
新株予約権	341	270
非支配株主持分	21,529	17,507
純資産合計	736,156	781,790
負債純資産合計	1,254,485	1,291,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
売上高	780,938	826,895
売上原価	540,956	559,374
売上総利益	239,982	267,520
販売費及び一般管理費		
販売費	42,137	47,038
一般管理費	122,369	135,401
販売費及び一般管理費合計	164,506	182,439
営業利益	75,475	85,081
営業外収益		
受取利息	1,841	3,418
受取配当金	779	731
持分法による投資利益	200	331
その他	930	1,752
営業外収益合計	3,751	6,234
営業外費用		
支払利息	2,815	2,738
為替差損	2,611	1,202
固定資産廃棄損	621	1,433
その他	4,153	4,459
営業外費用合計	10,202	9,835
経常利益	69,025	81,480
特別利益		
投資有価証券売却益	891	1,526
受取保険金	2,781	-
受取補償金	1,216	-
関係会社株式売却益	715	-
特別利益合計	5,604	1,526
特別損失		
減損損失	4,390	16,793
固定資産廃棄損	1,159	5,341
事業整理損	-	4,452
偶発債務関連損失	-	1,896
操業休止関連費用	-	1,346
訴訟関連損失	7,806	-
特別損失合計	13,356	29,830
税金等調整前当期純利益	61,273	53,176
法人税、住民税及び事業税	18,079	23,932
法人税等調整額	908	△1,932
法人税等合計	18,987	22,000
当期純利益	42,285	31,176
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△160	△548
親会社株主に帰属する当期純利益	42,446	31,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
当期純利益	42,285	31,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,825
繰延ヘッジ損益	△676	108
為替換算調整勘定	41,326	52,953
退職給付に係る調整額	△55	661
持分法適用会社に対する持分相当額	166	304
その他の包括利益合計	41,848	55,852
包括利益	84,134	87,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,527	86,818
非支配株主に係る包括利益	606	210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,152	399,910	△25,735	550,282
当期変動額					
剰余金の配当			△16,066		△16,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,446		42,446
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△6		85	79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	26,379	80	26,454
当期末残高	88,955	87,146	426,290	△25,654	576,737

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,769	611	90,555	△468	96,467	341	21,443	668,534
当期変動額								
剰余金の配当								△16,066
親会社株主に帰属する 当期純利益								42,446
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,087	△664	40,714	△55	41,081	-	86	41,167
当期変動額合計	1,087	△664	40,714	△55	41,081	-	86	67,621
当期末残高	6,856	△53	131,269	△524	137,548	341	21,529	736,156

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,146	426,290	△25,654	576,737
当期変動額					
剰余金の配当			△17,292		△17,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,724		31,724
自己株式の取得				△20,004	△20,004
自己株式の処分		33		171	205
自己株式の消却		△44,025		44,025	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		43,970	△43,970		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△22	△29,537	24,192	△5,367
当期末残高	88,955	87,124	396,752	△1,462	571,369

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,856	△53	131,269	△524	137,548	341	21,529	736,156
当期変動額								
剰余金の配当								△17,292
親会社株主に帰属する 当期純利益								31,724
自己株式の取得								△20,004
自己株式の処分								205
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,827	180	52,423	661	55,093	△71	△4,021	51,000
当期変動額合計	1,827	180	52,423	661	55,093	△71	△4,021	45,633
当期末残高	8,684	127	183,693	136	192,642	270	17,507	781,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,273	53,176
減価償却費	77,163	85,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△891	△1,526
減損損失	4,390	16,793
固定資産廃棄損	1,159	5,341
事業整理損	-	4,452
訴訟関連損失	7,806	-
為替差損益 (△は益)	△3,324	△6,591
受取利息及び受取配当金	△2,621	△4,150
支払利息	2,815	2,738
売上債権の増減額 (△は増加)	2,111	2,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,363	△17,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,122	6,238
その他	11,852	8,356
小計	164,976	155,030
利息及び配当金の受取額	2,602	4,297
利息の支払額	△2,257	△2,090
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,180	△18,943
訴訟関連損失の支払額	△12,842	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,298	138,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,907	2,125
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,027	△71,383
有形及び無形固定資産の除去による支出	△1,524	△4,396
その他	△4,505	△2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,151	△76,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,413	△16,392
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入金の返済による支出	△30,801	△24,959
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△4	△20,004
配当金の支払額	△16,066	△17,292
その他	△3,499	△3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,959	△82,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,858	8,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,046	△11,369
現金及び現金同等物の期首残高	127,616	133,663
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△601
現金及び現金同等物の期末残高	133,663	121,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」140百万円、「その他」11,509百万円は、「その他」11,649百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「資産除去債務」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「資産除去債務」6,338百万円、「その他」45,864百万円は、「その他」52,203百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,774百万円は、「固定資産廃棄損」621百万円、「その他」4,153百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」及び「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」402百万円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」825百万円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」1,751百万円、「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」△274百万円、「その他」9,146百万円は、「その他」11,852百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形及び無形固定資産の売却による収入」214百万円、「その他」△4,720百万円は、「その他」△4,505百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への配当金の支払額」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「非支配株主への配当金の支払額」△520百万円、「その他」△2,978百万円は、「その他」△3,499百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」及び「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニルアセテート」は、ポパール、PVB、EVOH樹脂〈エパール〉等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「イソプレン」は、熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン関連製品、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉を生産・販売しています。「機能材料」は、メタクリル樹脂、メディカル関連製品、活性炭等を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革〈クラリーノ〉、不織布〈クラフレックス〉等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品及び他社製品の企画・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1 (注)5	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ ブレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	391,300	52,970	185,692	57,875	60,281	748,120	32,818	780,938	—	780,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,471	12,712	4,102	3,982	1,307	37,576	12,854	50,430	△50,430	—
計	406,771	65,683	189,794	61,858	61,588	785,697	45,672	831,369	△50,430	780,938
セグメント利益 又は損失(△)	86,344	△10,871	10,323	1,827	5,183	92,808	506	93,314	△17,839	75,475
セグメント資産	523,793	161,904	296,633	79,994	52,959	1,115,283	33,760	1,149,044	105,440	1,254,485
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	39,469	9,076	14,191	5,073	216	68,028	1,142	69,170	3,284	72,455
減損損失	1,369	—	—	—	—	1,369	2,715	4,084	305	4,390
のれんの償却額	1,625	—	3,082	—	—	4,708	—	4,708	—	4,708
のれんの当期末残高	14,816	—	40,570	—	—	55,386	—	55,386	—	55,386
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	3,531	—	3,531	—	3,531	—	3,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,596	5,351	18,211	5,172	92	61,423	859	62,282	4,999	67,282

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額△17,839百万円には、内部取引消去△250百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,588百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額105,440百万円には、内部取引消去△56,605百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産162,046百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。
5. 「その他」の減損損失は、主としてペクスター事業に係るものです。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	397,979	58,166	202,949	58,079	66,381	783,556	43,339	826,895	—	826,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,928	18,198	5,032	4,595	1,243	45,998	7,524	53,523	△53,523	—
計	414,907	76,365	207,981	62,674	67,625	829,555	50,863	880,419	△53,523	826,895
セグメント利益 又は損失(△)	87,630	△9,498	12,946	1,207	5,915	98,201	2,295	100,497	△15,416	85,081
セグメント資産	564,942	165,243	317,962	82,733	57,117	1,187,998	25,496	1,213,494	77,743	1,291,238
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	42,342	10,638	17,534	5,354	247	76,117	575	76,692	3,697	80,390
減損損失	458	137	10,361	5,395	284	16,637	54	16,692	101	16,793
のれんの償却額	1,747	—	3,122	—	—	4,870	—	4,870	—	4,870
のれんの当期末残高	14,436	—	39,154	—	—	53,591	—	53,591	—	53,591
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	4,018	—	4,018	2,741	6,760	—	6,760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45,006	4,307	23,556	4,306	388	77,564	783	78,348	5,928	84,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額△15,416百万円には、内部取引消去3,111百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,528百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額77,743百万円には、内部取引消去△60,422百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産138,166百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソ プレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	400,476	65,664	188,620	88,419	37,757	780,938

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

- ビニルアセテート : ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH樹脂〈エパール〉、他
- イソプレン : 熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、他
- 機能材料 : メタクリル樹脂、メディカル製品、活性炭、アクア事業、他
- 繊維 : ビニロン、人工皮革〈クラリーノ〉、不織布〈クラフレックス〉、
面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル、他
- その他 : エンジニアリング事業、他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
166,801	171,333	105,235	204,876	84,232	48,459	780,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他海外	合計
188,417	162,401	79,434	96,723	526,977

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	408,212	73,838	206,564	89,292	48,987	826,895

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

- ビニルアセテート：ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH樹脂〈エパール〉、他
 イソプレン：熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、他
 機能材料：メタクリル樹脂、メディカル製品、活性炭、アクア事業、他
 繊維：ビニロン、人工皮革〈クラリーノ〉、不織布〈クラフレックス〉、
 面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル、他
 その他：エンジニアリング事業、他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
172,112	183,517	123,644	206,548	87,614	53,458	826,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他海外	合計
171,364	183,748	81,498	103,774	540,385

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,133.75円	2,359.03円
1株当たり当期純利益	126.80円	96.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126.71円	96.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,446	31,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	42,446	31,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,741	329,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	253	214
(うち新株予約権)(千株)	(253)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。